

企業の競争力を高める！ DX認定のススメ

DX

～成功事例と実践的なステップで
DXを加速しよう～

共立コンピューターサービス株式会社
ITコーディネータ 堀 哲也



CONTENTS

1. D X 認定制度創設の背景
2. D X の推進
3. D X 認定制度
4. D X 認定のメリット
5. D X 認定に向けて

① DX 認定制度創設の背景

2025年の崖



老朽化したシステムの 継続利用

20年以上前に各社の業務に合わせて作られたシステムが、現在でも国内で多く稼働している。

ブラックボックス化した 複雑なシステム

システムの維持や更新が難しくなり、データ連携困難、セキュリティリスクも高まります。

深刻な人材不足

2025年は団塊世代が後期高齢者となるタイミングです。古いプログラムメンテ不可。

Etc...



**最大12兆円/年の
経済損失！！**

早急な対応が必要！

② DX推進

DXの定義

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。



- ・ビジネスプロセスを単にデジタル化する、レガシーなシステムを刷新するなどの一部のIT化だけではDXではない

DXは経営改革、ビジネスモデルの転換 現場だけでは済まない

では、具体的に何を解決すれば…?



② D X 推進

なかなか進まないDX

経営者の理解不足

短期的な視点、
ITツール知識、
変革に対する抵抗感



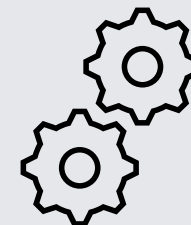
資金不足



D X 人材不足



困難な
既存システム刷新



③ DX 認定制度

★「情報処理の促進に関する法律」に基づく認定制度

「デジタルガバナンス・コード」に沿って、経営ビジョンの策定やDX戦略・体制の整備を行い、DXを推進する。

デジタルガバナンス・コードの各柱

(1) 基本的事項

① 柱となる考え方

② 認定基準

(2) 望ましい方向性

DX認定制度の申請書の項目

- (1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用方向性の決定
- (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定
- (2) ① 戦略を効果的に進めるための体制の提示
- (2) ② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的な方策の提示
- (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定
- (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信
- (5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握
- (6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

デジタルガバナンス・コードの項目

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定
2. DX戦略の策定
3. DX戦略の推進
 - 3-1. 組織づくり
 - 3-2. デジタル人材の育成・確保
 - 3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し
5. ステークホルダーとの対話

DX認定の基準

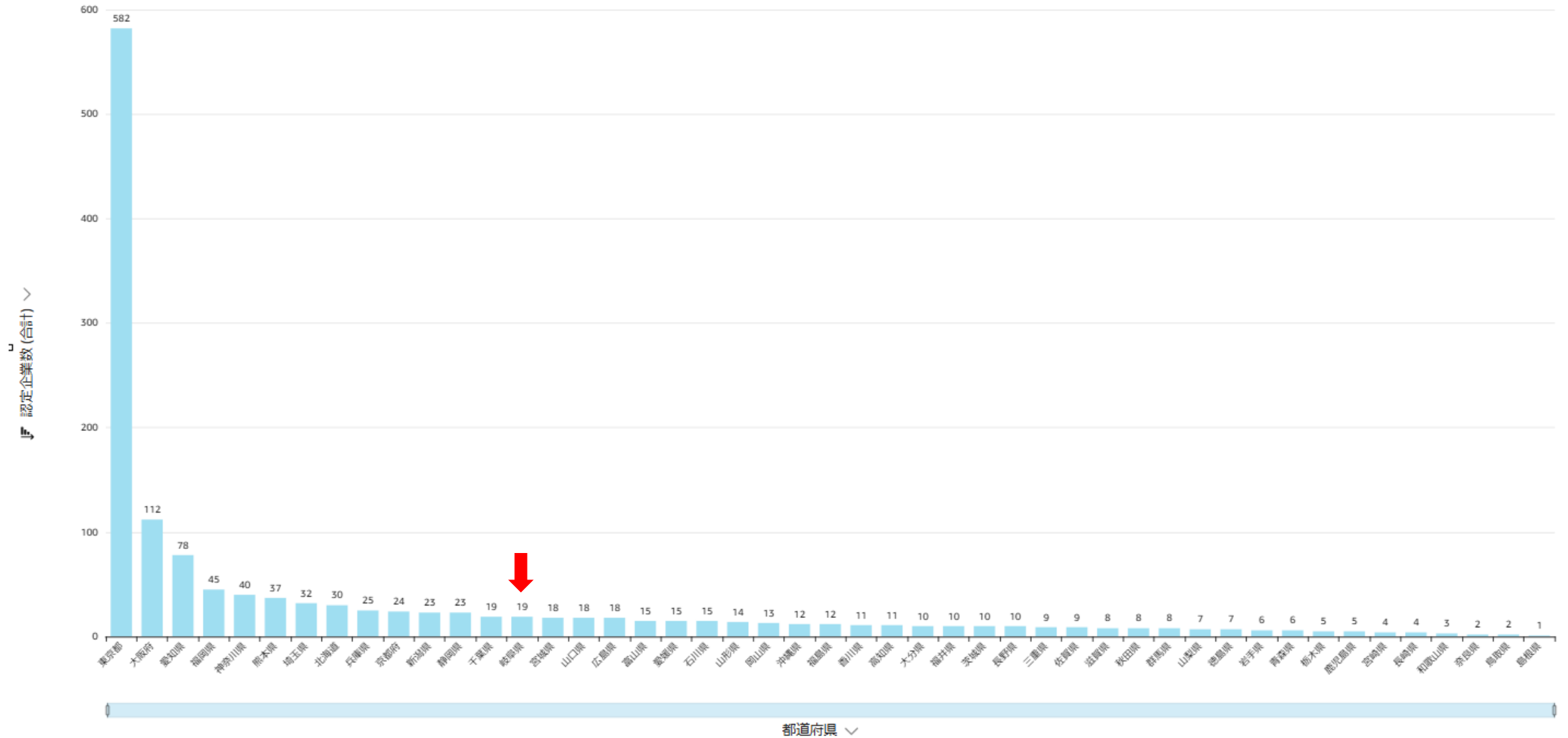
DX銘柄・DXセレクション
の評価・選定基準

申請費用: 不要

対応期間: 3か月ほど

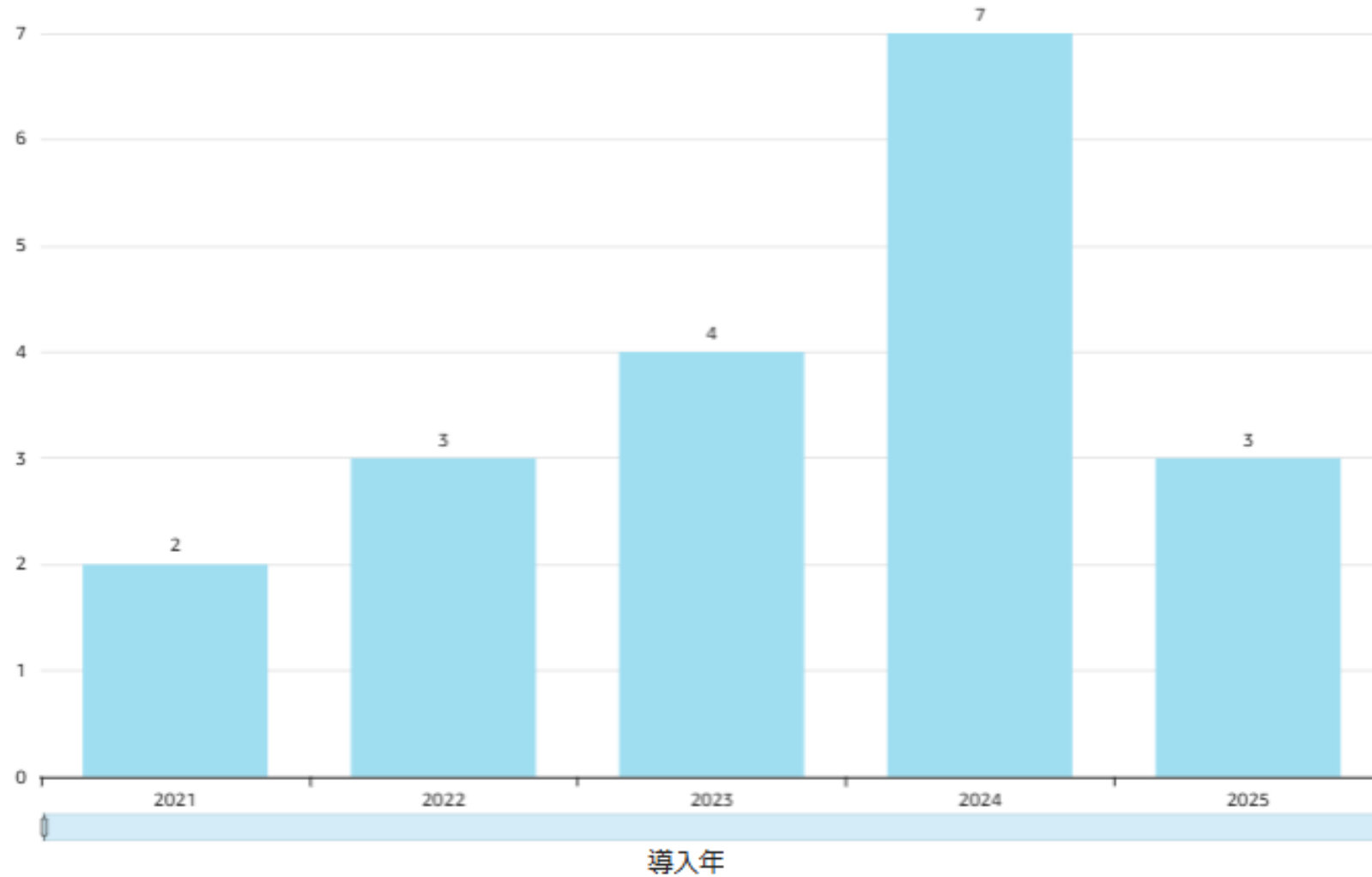
審査期間: 60日ほど

県別認定企業数



岐阜県認定企業数

岐阜県認定企業数



③ DX認定のメリット

経産省掲載のメリット

DX認定制度
ロゴマークの使用



中小企業を対象
とした
金融支援措置



税制による
支援措置



人材育成のための訓練
に対する支援措置



DX銘柄及び
DXセレクションへの
応募が可能



③ DX認定のメリット

実質的なメリット

課題の整理・
効率化・
競争力の強化



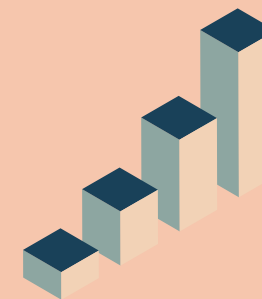
企業の信頼性向上・
ビジネスパートナー
や顧客からの評価



従業員の
モチベーション向上
新卒採用の優位性



継続的な
DX改善の推進
成熟度・業績UP



DX認定企業と認定未取得企業の比較

表 3-39 DX 認定企業と DX 認定未取得企業における現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均			目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)	全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
DX認定企業	355	2.41	2.44	2.38	3.80	3.82	3.78
DX認定未取得企業	3,692	1.14	1.11	1.19	3.11	3.09	3.13
		差 1.27	差 1.33	差 1.19	差 0.69	差 0.73	差 0.65

表 3-40 DX 認定企業と DX 認定未取得企業の成熟度のレベル別

全指標における現在値の平均	DX 認定企業		DX 認定未取得企業	
0 以上 1 未満	19	5.4%	1,823	49.4%
1 以上 2 未満	103	29.0%	1,210	32.8%
2 以上 3 未満	145	40.8%	442	12.0%
3 以上 4 未満	70	19.7%	202	5.5%
4 以上 5 以下	18	5.1%	15	0.4%
総計	355		3,692	

DX推進指標 自己診断結果 分析レポート（2023年版）
<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/m42obm000000i1sd-att/dx-suishin-report2023.pdf> から抜粋

④ DX認定に向けて

6つのサービスメニュー

⑥ ITCアソシエイトの養成

支援者の意識改革、
DX人材育成



DX認定取得！

① DX(生成AI) 講座

経営者がDX(AI)に
触れ、興味を持って
もらう。



② デジタル 経営者研修会

経営者の意識改革。
マインドを高める。



③ デジタル 経営簡易診断

自社の現状把握や
課題洗い出しをし、
方向性を立てる。



④ DX認定 取得支援

DX認定の申請資料
作成支援



⑤ DXソリューション 導入支援

デジタル化支援
継続的な伴走支援
を行う。



組み合わせ・順番は自由自在！
貴社にコミットするサービスをご提供します。

ITCアソシエイト



中小企業のデジタル化を
一緒に進めましょう！

中小企業支援機関の皆様へ

新しいデジタル経営推進資格

ITCアソシエイト

IT Coordinator Associate

デジタル化の支援をもっと効率的に進めませんか？

2025年度から始まる新しい資格「ITCアソシエイト」は、中小企業の様々な経営課題と向き合い、生成AIなどITを活用してビジネスの変革を図り、DXを推進・支援する役割を担います。新しいデジタル経営を実現するためのプロセスを学び、地域の活性化を進めましょう！

こんな方におすすめです

- 中小企業のデジタル経営を推進したい方
- 経営改善にデジタルの視点で取り組みたい方
- DXを支援する方
- 経営課題に向き合うプロセスを学びたい方

詳細はこちら

ITCアソシエイト資格
<https://www.itc.or.jp/associate/>



お問い合わせ先
特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
info@itc.or.jp

詳しくは「ITCアソシエイト」で検索



スマート経営実践補助金(スマート経営実践補助金)

スマート経営実践補助金

公益財団法人ソフトピアジャパンの専門家派遣事業等を活用して、I o TやA I活用、ロボット導入等による現場改善やD Xの推進等に取り組む企業に対して、システム・機器等の導入費用の一部を補助します。

募集概要

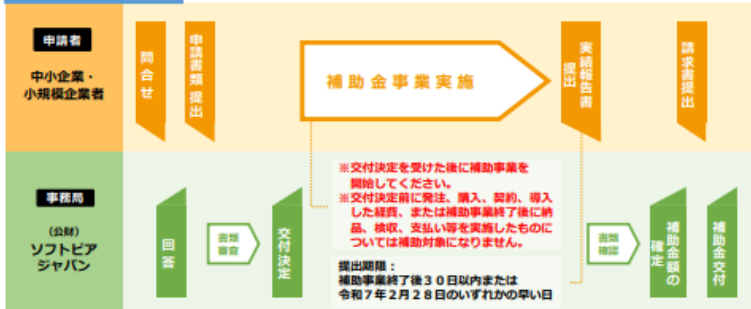
※交付決定前に発注等を行った経費は、補助対象になりません

補助対象事業	次のいずれかの事業 ➢ 財団のスマート経営アドバイザーの派遣事業によるI o T等の導入やスマート経営の実践提案を実施する事業 ➢ 財団の産業人材育成事業のI o T等の活用やD Xに関する研修を受講した者が、自作のI o Tシステム等の導入によりD Xを推進する事業 ➢ 財団のスマート経営応援ツール・サービスN a v iに登録されているツール等を導入・活用し、県内I T事業者による伴走型の支援を受けながらD Xを推進する事業
補助対象者および補助率	◆ 岐阜県内の中小企業・小規模企業者等※ ◆ 補助対象経費の3分の2以内(※対象者によっては2分の1以内)
補助限度額	上限50万円/下限5万円
補助対象経費	機械装置費、委託費、クラウド利用費
実施期間	補助金の交付決定日から令和7年2月28日まで
提出書類	補助金交付申請書、事業実施計画書等
書類の提出方法	オンライン申請、持参、郵送(書留又は簡易書留)

※ 岐阜県内の中小企業・小規模企業者等：中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号に該当する中小企業者又は同法同条第5項に該当する小規模企業者のうち、岐阜県内に本社又は本社機能(本部又は本部機能)を有し、かつ、岐阜県内に生産又はサービスの主要な拠点を有する者

○ 詳細の確認や申請様式のダウンロードは、以下URLから
<https://www.softopia.or.jp/smart-keiei/hojo-info/>

補助金交付までの流れ



お問合せ先 公益財団法人ソフトピアジャパン DX推進課 デジタル経営推進室
〒503-8569 岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地7 TEL. 0584-77-1166

オンライン申請等のお問合せフォームは www.softopia.or.jp/smart-keiei/

スマート経営 岐阜 検索

●補助率：対象経費の3分の2

(※対象者によっては2分の1)

●上限：50万円

●実施期間：令和7年2月28日まで

(※補助金の交付決定日から)



ご清聴ありがとうございました

